

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正幸
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	25,775	25,331	107,015
経常利益 (百万円)	1,906	2,230	7,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,256	1,521	4,770
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	300	1,943	6,003
純資産額 (百万円)	57,005	61,453	60,255
総資産額 (百万円)	77,658	80,020	78,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.41	42.82	132.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.25	42.60	131.79
自己資本比率 (%)	71.7	75.0	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,858	1,157	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65	54	2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	923	753	3,093
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,053	30,271	32,207

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用状況の改善や政府の景気対策の効果等により、緩やかな回復基調で推移しており、個人消費は持ち直しの兆しが見られるものの、米国新政権における日本経済に与える影響懸念、朝鮮半島の情勢不安などにより景気の先行きは、不透明な状況が続いております。国内個人消費につきましては、引き続き、生活関連商品における節約志向や選別消費の傾向にあります。

このような状況下、当社グループでは、平成30年3月期の当社グループ経営方針として「生活者視点でドウシヤを浸透させよう!」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指してグループシナジー効果を活かし、「販促プロモーション、Eコマースと海外販売の強化」、「新たな事業の創出」、「ロジスティクス戦略の推進」に取り組み、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」に取り組んでおります。

売上高においては、春夏用の季節商材や主要得意先へのOEM企画が順調に推移したものの、テレビなどの一部の商材において以前より続く価格競争の影響により、前年同期を下回りましたが、そのほかの商材は順調に推移し、売上総利益率は改善しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,331百万円(前年同期比98.3%)、売上総利益7,118百万円(前年同期比104.7%)、営業利益2,194百万円(前年同期比112.2%)、経常利益2,230百万円(前年同期比117.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,521百万円(前年同期比121.1%)の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの一部の売上高、利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同四半期との比較については、前年四半期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4.経理の状況1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」

収納関連においては、ネット・通販業態への販売の他、新たにラインナップを拡充した「ルミナスシリーズ」のスチールラック等の販売が好調に推移しました。また、アパレル関連においては、従来のスポーツウェアの他、主要得意先への当社ライセンスブランド「Kaepa(ケイパ)」のOEM企画、新たな取り組みとして展開した人気キャラクターとタイアップしたTシャツやシューズ関連におけるサンダルの新たな販路拡大により販売が好調に推移しました。

その他にも、ハウスウェア関連における各種氷かき器シリーズや、家電関連における扇風機の「kamome fan(カモメファン)シリーズ」は、各種雑誌において高い評価を頂くなど、夏物商材について販売は好調に推移しました。その一方、A&V関連におけるテレビや家電関連のLED照明においては、価格競争の激化が続いており、販売が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,133百万円(前年同期比99.0%)、セグメント利益978百万円(前年同期比120.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランドにおいては、ネット・通販業態への販売伸長が顕著に見られましたが、時計関連では、中価格帯時計は前年同水準で推移したものの、高額時計の販売は低調に推移しました。一方で、バッグ関連は、専門店への販促プロデュースを含めた売場提案や、新たなタイアップブランドの販売が好調に推移しました。それにより、有名ブランドの売上高は前年同期を下回りましたが、利益面では前年を上回る結果となりました。

ギフト関連では、一部の販路において前年を下回る結果となりましたが、仏事や催事企画のギフトについては販売が好調に推移しており、全体の売上高は、前年同期をわずかに下回る結果となりました。

また、過年度より仕掛けております、異業種企業との協業による新しいカタチのギフトへの取り組みについては、今後に向けて徐々に浸透してきている他、食品以外の卸売型の玩具関連においては、新たに当社オリジナルのライセンスキャラクター「ごろねこサミットシリーズ」のぬいぐるみが女性やお子様を中心に人気となり販売が伸長するなど、好調に推移しております。

その結果、当セグメントの売上高は12,372百万円(前年同期比97.7%)、セグメント利益1,166百万円(前年同期比112.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は30,271百万円となり、前連結会計年度末より1,936百万円減少いたしました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,157百万円(前年同期は2,858百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,230百万円、仕入債務の増加額1,259百万円による増加及び売上債権の増加額1,142百万円、たな卸資産の増加額2,036百万円、法人税等の支払額1,063百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は54百万円(前年同期は65百万円の減少)となりました。これは主に、貸付による支出33百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は753百万円(前年同期は923百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出867百万円による減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		37,375		4,993		5,994

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,856,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,515,600	355,156	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,636	-	同上
発行済株式総数	37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	355,156	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	1,856,400	-	1,856,400	4.97
計	-	1,856,400	-	1,856,400	4.97

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,780,108株(議決権17,801個)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,207	30,271
受取手形及び売掛金	17,796	18,693
電子記録債権	1,206	1,448
商品及び製品	8,247	10,282
短期貸付金	14	17
その他	871	896
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	60,342	61,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,568	7,566
減価償却累計額	3,903	3,939
建物及び構築物(純額)	3,665	3,626
土地	9,174	9,174
建設仮勘定	2,008	2,008
その他	2,109	2,078
減価償却累計額	1,522	1,540
その他(純額)	586	538
有形固定資産合計	15,434	15,347
無形固定資産	123	120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,722
長期貸付金	29	55
その他	1,210	1,169
貸倒引当金	7	3
投資その他の資産合計	2,758	2,943
固定資産合計	18,317	18,411
資産合計	78,659	80,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,008	6,266
未払法人税等	1,156	701
役員賞与引当金	64	19
賞与引当金	43	17
その他	3,186	2,627
流動負債合計	9,459	9,633
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	589	599
資産除去債務	57	58
環境対策引当金	52	56
その他	243	219
固定負債合計	8,944	8,933
負債合計	18,403	18,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,053
利益剰余金	51,761	52,395
自己株式	3,777	3,621
株主資本合計	59,021	59,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	345
繰延ヘッジ損益	193	1
為替換算調整勘定	18	48
退職給付に係る調整累計額	189	180
その他の包括利益累計額合計	152	215
新株予約権	456	434
非支配株主持分	929	983
純資産合計	60,255	61,453
負債純資産合計	78,659	80,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,775	25,331
売上原価	18,973	18,212
売上総利益	6,801	7,118
販売費及び一般管理費	4,845	4,924
営業利益	1,955	2,194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	12
為替差益	-	2
その他	11	34
営業外収益合計	22	50
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	7	7
為替差損	61	-
その他	1	5
営業外費用合計	72	14
経常利益	1,906	2,230
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	1,906	2,230
法人税、住民税及び事業税	494	632
法人税等調整額	78	22
法人税等合計	573	654
四半期純利益	1,332	1,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,256	1,521

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,332	1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	133
繰延ヘッジ損益	1,318	195
為替換算調整勘定	194	29
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	1,633	367
四半期包括利益	300	1,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288	1,889
非支配株主に係る四半期包括利益	11	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,906	2,230
減価償却費	102	102
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	45
賞与引当金の増減額(は減少)	27	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	22
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	11	12
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	2,577	1,142
たな卸資産の増減額(は増加)	2,035	2,036
仕入債務の増減額(は減少)	1,213	1,259
未払消費税等の増減額(は減少)	107	215
その他の流動資産の増減額(は増加)	5	81
その他の流動負債の増減額(は減少)	213	166
その他	49	5
小計	1,091	106
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,776	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64	9
投資有価証券の取得による支出	4	4
貸付けによる支出	-	33
貸付金の回収による収入	7	3
その他の支出	4	12
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	145
リース債務の返済による支出	22	22
割賦債務の返済による支出	9	9
配当金の支払額	891	867
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,940	1,936
現金及び現金同等物の期首残高	32,993	32,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,053	1 30,271

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

仕入債務に対する保証債務

関係会社

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
DEL TRADING LIMITED 0百万円	DEL TRADING LIMITED - 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	29,053百万円	30,271百万円
現金及び現金同等物	29,053	30,271

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	912	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	887	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第4四半期連結会計期間より、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上高、利益を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,258	12,662	24,920	854	25,775	-	25,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	2,300	2,300	2,300	-
計	12,258	12,662	24,920	3,154	28,075	2,300	25,775
セグメント利益	815	1,034	1,849	191	2,041	86	1,955

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 86百万円は、セグメント間取引の消去95百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 67百万円及びその他調整額 114百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,133	12,372	24,505	825	25,331	-	25,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	2,273	2,273	2,273	-
計	12,133	12,372	24,505	3,099	27,605	2,273	25,331
セグメント利益	978	1,166	2,145	175	2,320	126	2,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 126百万円は、セグメント間取引の消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56百万円及びその他調整額 145百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円41銭	42円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,256	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,256	1,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,516	35,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円25銭	42円60銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	166	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ドウシヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉田 直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。